



Title	橋本介三教授 研究業績等一覧
Author(s)	
Citation	国際公共政策研究. 2006, 11(1), p. 443-453
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/5890
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

橋本介三教授 研究業績等一覧

橋本介三教授 略歴

昭和17年 7月26日	大阪府大阪市に出生
昭和41年 3月	同志社大学経済学部卒業
昭和43年 3月	大阪大学大学院経済学研究科修士課程修了
昭和43年 7月	大阪大学大学院経済学研究科博士課程退学
昭和43年 8月	岡山大学助手（法文学部）
	岡山大学（法文学部）第二部勤務（昭和53年 3月31日まで）
昭和45年 4月	岡山大学講師（法文学部）
昭和49年 4月	岡山大学助教授（法文学部）
昭和52年 4月	岡山大学大学院経済学研究科担当（昭和53年 3月31日まで）
昭和55年 4月	岡山大学助教授（経済学部）に配置換
昭和55年 4月	岡山大学助教授（法文学部）に併任（昭和58年 3月31日まで）
昭和56年 4月	岡山大学大学院経済学研究科担当（平成 4年 3月31日まで）
昭和58年 4月	岡山大学教授（経済学部）
昭和59年 4月	岡山大学教授（法文学部）に併任（平成 2年 1月31日まで）
平成 4年 4月	大阪大学教授（教養部）に配置換
	大阪大学大学院経済学研究科担当（平成16年 3月31日まで）
平成 6年 4月	大阪大学教授（経済学部）に配置換
	大阪大学大学院国際公共政策研究科担当
平成 6年 6月	大阪大学教授（大学院国際公共政策研究科）に配置換
平成 8年10月	岡山大学名誉教授
平成15年 7月	財務省独立行政法人評価委員会委員に併任
	日本万国博覧会記念機構分科会に所属
平成18年 3月	定年退職
平成18年 4月	大阪大学名誉教授

主要著作目録

I 著書・共著書等

1. 『管理価格と競争制限に関する研究』(共著) 関西経済研究センター 1973年3月
2. 『産業組織論』(分筆) 有斐閣 1973年4月
3. 『競争促進政策と寡占体制』(共著) 有斐閣 1976年3月
4. 『経済学3 産業組織論』(分筆) 有斐閣双書 1976年6月
5. 『日本の産業組織III(ビール)』(共著) 中央公論社 1976年10月
6. 『多国籍企業と日本経済—その理論と政策への産業組織論的分析—』(共著)
財団法人産業研究所 1978年3月
7. 『中・四国における先進的文化経済都市をめざして—瀬戸大橋時代への対応—』(編著)
岡山商工会議所 1982年11月
8. 『中国・四国地方におけるサービス経済化時代の地域づくり』(共著)
総合研究開発機構 1988年
9. 『サービス経済の基礎分析』(共著) 御茶の水書房 1989年5月
10. 『21世紀への飛躍:創造都市岡山をめざして』(編著) 岡山商工会議所 1990年3月
11. 『旭川河畔と街の風景—おかやま新生活圏構想—』(編著)
岡山経済同友会 1992年3月
12. 『第2期吉備高原地域テクノポリス開発構想』(共著) 岡山県 1991年10月
13. 『現代日本経済を考える』(編著) 八千代出版 1996年4月
14. 『岡山県産業活性化ビジョン〜「創造と連携」で築くおかやまの産業〜(商業・サービス業編)』(共著) 岡山県 1997年12月
15. 『岡山県産業活性化ビジョン〜「創造と連携」で築くおかやまの産業〜(工業編)』(共著)
岡山県 1997年12月
16. 『日本産業の構造的変革に関する理論的・実証的研究』(研究代表)
大阪大学大学院国際公共政策研究科 1998年4月
17. 『安心・安全な都市・地域づくりのために』(共著)
21世紀の関西を考える会 1999年1月
18. 『近代文明の新次元;情報革命の進展による「交流と多様性」を求めて』(共著)
財団法人阪神・淡路大震災記念協会 1999年1月
19. 『関西経済再生シナリオ』(共著) 社団法人関西経済連合会 1999年12月
20. 『新しい地域経済システムと都市コミュニティ』(共著)

- 財団法人阪神・淡路大震災記念協会 2000年3月
21. 『21世紀関西発展計画～多彩でゆたかな地域、関西をめざして～』（共著）
21世紀の関西を考える会 関西経済再生シナリオ検討チーム 2000年10月
22. 『日本産業の構造変革』（共著） 大阪大学出版会 2000年11月
23. 『日本産業の構造変革 [韓国語翻訳版]』（共著） 全国経済人連合会 2001年2月
24. 『大連経済技術開発区を中心にした開発政策と外資系企業活動に関する共同研究』（研究代表） 大阪大学大学院国際公共政策研究科 2001年3月
25. 『池田市地域 省エネルギービジョン～環境にやさしいまち・いけだをめざして～』（監修） 池田市 2002年3月
26. 『中国開放経済と日本企業』（編著） 大阪大学出版会 2002年12月
27. 『産業組織論 [新版]』（新庄浩二編）（共著） 有斐閣ブックス 2003年4月
28. 『環境を含む政策総合評価モデルの開発に関する調査・研究』（研究代表） 大阪大学大学院国際公共政策研究科 2003年5月
29. 『大阪経済・労働白書（平成15年版）－「経営革新により飛躍をはかる大阪産業」－』（監修） 大阪府 2003年10月
30. 『池田市地域省エネルギービジョン～「乗り物」を変える「人」が変わる「まち」が変わる～』（監修） 池田市 2004年2月
31. 『都市型産業機能に関する調査検討報告書』（監修） 堺北エリア開発整備協議会
都市型産業機能に関する調査検討委員会 2004年2月
32. 『中小企業等金融新戦略検討報告書～挑戦する企業を支える新たな金融システムの構築～』（監修） 金融新戦略検討委員会 2004年9月
33. 『大阪経済・労働白書（平成16年版）－「企業家精神と地域産業イノベーション」－』（監修） 大阪府 2004年10月
34. 『大阪経済・労働白書（平成17年版）－「大阪産業の競争力をたかめるものづくりネットワーク」－』（監修） 大阪府 2005年10月

II 学術論文・論文等

1. 「資本集中度とその経済的意味」
『岡山大学経済学会雑誌』第1巻第3・4号 1970年3月
2. 「チェンバリンを中心とした独占理論(I)」
『岡山大学経済学会雑誌』第2巻第1号 1970年6月
3. 「チェンバリンを中心とした独占理論(II)」
『岡山大学経済学会雑誌』第3巻第1号 1971年6月

4. 「チェンバリンを中心とした独占理論(III)」
『岡山大学経済学会雑誌』第4巻第2号 1972年11月
5. 「ビールー麒麟麦酒は分割すべし」 『季刊中央公論』冬季特大号 1973年12月
6. 「巨大寡占企業の分割を提言する」 『エコノミスト』 1974年9月
7. 「K.J.アローの組織論」 『岡山大学経済学会雑誌』第6巻第3・4号 1975年3月
8. "The Japanese Computer Industry and Some Implications of Its Protective Policy"
School of Economic Studies Discussion Paper Series,
University of Leeds No.87 1980年
9. 「経済圏の形成・発展・衰退過程に関する一試論」
『岡山大学経済学会雑誌』第14巻第1号 1982年6月
10. 「サービス経済化の見方」
『岡山経済』財団法人岡山経済研究所 Vol.7 No.81 1984年7月
11. 「21世紀の瀬戸内文化経済圏の展望」
『岡山経済』財団法人岡山経済研究所 Vol.9 No.101 1986年5月
12. 「サービスの定義と若干のインプリケーションについて」
『岡山大学経済学会雑誌』第17巻第3・4号 1986年12月
13. 「サービス経済化の理論と実証」(共著)
『日本経済政策学会年報XXXV (民間活力と国家規制—民営化問題をめぐって—)』
日本経済政策学会編 1987年3月
14. 「サービス概念と産業分析の基本問題」
『産業学会研究年報』産業学会1986 No.2 1987年3月
15. "Economic Effects of the Great Seto Bridge on Okayama Prefecture"
Okayama Economic Research Institute 1987年8月
16. 「岡山県内のサービス経済化の概要」
『岡山大学経済学会雑誌』第19巻第3・4号 1988年1月
17. 「瀬戸大橋と地域交通の変化」 『運輸と経済』財団法人運輸調査局 1990年11月
18. "The Concept of Service and Definition of 'Servicialization'"
The Economic Review of Shiga University No.273・274 1991年
19. 「改革途上の中国企業の組織と問題点(上)」(共著)
『岡山大学経済学会雑誌』第23巻第2号 1991年10月
20. 「改革途上の中国企業の組織と問題点(下)」(共著)
『岡山大学経済学会雑誌』第23巻第3号 1991年12月

21. "Statistical Methods of Measuring Quantity and Quality of Service Products"
Osaka Economic Papers Vol.42 No.1・2 1992年 9 月
22. "A Theory of the Evolutionary Process of Economic Zone"
Osaka Economic Papers Vol.42 No.3・4 1993年 3 月
23. 「オーストリア学派の個人主義的主観主義と合理性概念の再検討」
『岡山大学経済学会雑誌』第25巻 第4号 1994年 3 月
24. 「オーストリア学派の市場過程分析と合理性の概念について」
『大阪大学経済学』Vol.43 No.2・4 1994年 3 月
25. 「中小企業集積地域の経済分析」(共著)
*Discussion Papers In Economics And Business, Faculty of
Economics and Osaka School of International Public Policy,*
Osaka University No.96-03 1996年 4 月
26. 「新しい競争：組織と市場のダイナミズム」
『大阪大学経済学』Vol.46 No.3 pp.1-23 1997年 1 月
27. 「熊谷先生の拓かれたもの、残されたもの」
『国際公共政策研究』1 (1) pp.201-210 1997年 3 月
28. 「都市規模とごみ排出傾向の実証分析」(共著)
*Discussion Papers In Economics And Business, Faculty of
Economics and Osaka School of International Public Policy,*
Osaka University No.98-05 1998年 7 月
29. 「日本産業の構造変革」
*Discussion Papers In Economics And Business, Faculty of
Economics and Osaka School of International Public Policy,*
Osaka University No.98-06 1998年 7 月
30. 「分権と参加－地方分権化でのまちづくり主体－」(共著)
『都市計画』No.216 日本都市計画学会 1998年12月
31. 「日本産業の構造変革と雇用動向」
『岡山大学経済学会雑誌』第30巻第3号 1999年 3 月
32. 「中国の対外開放政策の現状について－大連経済技術開発区を中心にした事例分析」
(共著)
*Discussion Papers In Economics And Business, Graduate School
of Economics and Osaka School of International Public Policy,*
Osaka University No.99-11 1999年 8 月

33. 「21世紀の国際物流」
『貿易と関税』第47巻第10号通巻559号 日本関税協会 1999年10月
34. 「新規産業育成と関西経済」
『都市問題研究』第52巻第6号通巻594号 pp.16-32 都市問題研究会 2000年6月
35. 「地域アドヴァンテージをどう見るか」
Discussion Papers In Economics And Business, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy,
Osaka University No.00-07 2000年7月
36. 「中国における分業型生産組織の有効性について－大連に進出した日系企業の活動を中心に」(共著)
Discussion Papers In Economics And Business, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy,
Osaka University No.00-20 2000年12月
37. 「現地調達率と現地市場」(共著)
Discussion Papers In Economics And Business, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy,
Osaka University No.01-05 2001年3月
38. 「21世紀の地域システムと計画行政」 『計画行政』第24巻第1号 2001年3月
39. 「大連経済技術開発区のインフラの整備状況と優遇政策動向」(共著)
Discussion Papers In Economics And Business, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy,
Osaka University No.01-15 2001年7月
40. 「産業廃棄物のリサイクル事業と外部効果の推計－関西電力のエコレンガ事業の事例を中心に－」(共著)
Discussion Papers In Economics And Business, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy,
Osaka University No.02-19 2002年11月
41. 「岡山LRTの導入に関する公共サービス供給のあり方」(共著)
Discussion Papers In Economics And Business, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy,
Osaka University No.03-11 2003年5月
42. 「豊かさと統計」 『データランド大阪』大阪府統計協会 No.658 2003年12月
43. 「WTO加盟後の中国開放区における発展戦略の再検討」(共著)

- 『大阪大学経済学』第53巻 4号 pp.127-141 2004年 3月
44. 「リサイクル事業の社会的評価と利用促進政策の形成」(共著)
*Discussion Papers In Economics And Business, Graduate School
of Economics and Osaka School of International Public Policy,*
Osaka University No.04-17 2004年 9月
45. "Environmental Kuznets Curve on Country Level: Evidence from China" (共著)
*Discussion Papers In Economics And Business, Graduate School
of Economics and Osaka School of International Public Policy,*
Osaka University No.04-09 2004年 9月
46. 「奄美大島の観光価値に関する経済評価分析」(共著)
『観光研究』Vol.16 No.1 2004年 9月
47. "Economic Analysis of ASEAN Free Trade Area; By a Country Panel Data"
(共著)
*Discussion Papers in Economics and Business, Graduate School
of Economics and Osaka School of International Public Policy,*
Osaka University No.05-12 2005年 5月
48. "Is Individual Environmental Consciousness One of the Determinants in
Transport Mode Choice? " (共著)
*Discussion Papers In Economics and Business Graduate School
of Economics and Osaka School of International Public Policy,*
Osaka University No.05-29 2005年10月

Ⅲ 地域計画のプランニング・調査

1. 『岡山市商店街発展計画策定報告書』(共著) 岡山市 1974年 3月
2. 『備讃地域整備計画調査報告書』
建設省計画局、建設省中国地方建設局、建設省四国地方建設局 1984年 3月
3. 『瀬戸大橋架橋建設にともなう経済効果に関するアンケート調査』(共著)
岡山県商工会議所連合会 岡山県瀬戸大橋架橋促進協力会 1984年 5月
4. 『岡山市都市再開発基本構想策定調査報告書』 岡山市 1985年 3月
5. 『備讃地域整備計画調査報告書』
建設省建設経済局、建設省中国地方建設局、建設省四国地方建設局 1985年 3月
6. 『昭和62年度本州四国連絡道路等インパクト調査報告書』
本州四国連絡道路等インパクト調査委員会 1987年 3月

7. 『昭和62年度本州四国連絡道路等インパクト調査報告書』
建設省中国地方建設局岡山国道工事事務所、
建設省四国地方建設局道路部、本州四国連絡橋公団第2建設局、
日本道路公団広島建設局、日本道路公団高松建設局、岡山県、
香川県、岡山市、倉敷市 財団法人国土開発技術研究センター 1987年3月
8. 『岡山県海洋観光レクリエーション基本構想』
岡山県海洋観光レクリエーション基本構想推進協議会 1987年10月
9. 『備前市地域開発基本計画（備前ニューマインドポート基本計画）』
備前市地域開発検討委員会 1988年
10. 『特定地域中小企業振興計画－玉野地域－（玉野市）』（共著） 岡山県 1988年2月
11. 『特定地域中小企業振興計画－備前地域－（備前市、日生町、吉永町）』（共著）
岡山県 1988年2月
12. 『桃太郎大通りシンボルロード整備計画策定調査報告書』
岡山県 1988年3月
13. 『昭和63年度本州四国連絡道路等インパクト調査報告書』
本州四国連絡道路等インパクト調査委員会 1988年3月
14. 『FUSE計画中国地域経済発展のためのアクションプログラム』
通商産業省中国通商産業局編 1988年9月
15. 『桃太郎大通り沿道地区地区更新計画策定調査報告書』 岡山市 1989年3月
16. 『岡山市西川緑道公園沿道地区地区更新計画策定調査報告書』 岡山市 1990年3月
17. 『本州四国連絡道路等インパクト調査報告書』
本州四国連絡道路等インパクト調査委員会 1990年3月
18. 『平成元年度 本州四国連絡道路等インパクト調査報告書』
建設省中国地方建設局岡山国道工事事務所、建設省四国地方建設局道路部、
本州四国連絡橋公団、日本道路公団広島建設局、日本道路公団高松建設局、
岡山県・香川県、財団法人国土開発技術研究センター 1990年3月
19. 『岡山空港の国際化による産業振興構想調査報告書』（監修）
財団法人中国地域産業活性化センター 1991年3月
20. 『朝来地域振興計画策定調査報告書－ハートランド朝来をめざして－』（監修）
財団法人関西産業活性化センター 1993年3月
21. 『中国地域産業の新たな発展に向けて』 中国通商産業局 1993年3月
22. 『関西におけるサービス産業の育成に関する調査報告書』（監修）
財団法人関西産業活性化センター 1993年3月

23. 『瀬戸内・西日本広域圏との連携による関西の活性化方策に関する調査報告書』(監修)
財団法人関西産業活性化センター 1994年3月
24. 『関西国際空港の開港と関西産業の活性化に関する調査報告書』(監修)
財団法人関西産業活性化センター 1995年3月
25. 『和歌山県産業活性化ビジョン』(監修) 和歌山県 1995年3月
26. 『求心力と発進力の基点、中核市・姫路』(監修)
財団法人関西産業活性化センター 1996年3月
27. 『関西国際空港のポテンシャルと臨空都市「KANSAI」のあり方に関する調査報告書』(監修)
財団法人関西産業活性化センター 1996年3月
28. 『泉佐野市商工振興ビジョン実施計画策定事業報告書』(監修)
泉佐野商工会議所 1997年3月
29. 『関西国際空港周辺機能の整備に関する調査報告書』(監修)
財団法人関西産業活性化センター 1997年3月
30. 『関西におけるスポーツ関連産業の振興に関する調査研究報告書』(監修)
財団法人関西産業活性化センター 1997年3月
31. 『提言 阪神・淡路大震災からの復興を先導する免税島(DFI=デューティー・フリー・アイランド)構想』
21世紀の関西を考える会・真の豊かさを目指す経済復興チーム 1997年3月
32. 『提言 神戸三宮・本町を中心とした都市の経済復興を～きらりと光るヒューマン都市神戸をめざして』(共著) 21世紀の関西を考える会 1998年1月
33. 『近畿地域における貿易構造と産業構造の変遷について報告書』(監修)
近畿通商産業局 1998年5月
34. 『欧州における環境関連産業に関する調査報告書』(共著)
財団法人関西産業活性化センター 1999年3月
35. 『国際物流のシステム(EDI)化の進展と今後の変化』
(平成10年度大阪税関行政懇談会まとめ) 1999年6月
36. 『特別提言 関西のソフトインフラの整備に向けて』
21世紀の関西を考える会 関西経済再生シナリオ検討チーム 1999年9月
37. 『新たな地域主権の確立に向けて～関西連合(KANNSAI UNION, KU)の創設～』
21世紀の関西を考える会 関西経済再生シナリオ検討チーム 2000年7月
38. 『播磨・北摂地域連携整備計画調査報告書』 国土庁大都市圏整備局 2000年12月
39. 『池田市地域省エネルギービジョン初期段階調査報告書』(監修)
池田市 2001年3月

40. 『播磨・北摂地域連携整備計画調査報告書』 国土庁大都市圏整備局 2002年3月
41. 『播磨・北摂地域連携整備計画調査報告書』
国土交通省・地域整備局、経済産業省、近畿経済産業局、
国土交通省・近畿地方整備局、国土交通省・近畿運輸局 2002年3月
42. 『播磨・北摂地域連携整備計画調査報告書』
国土交通省、都市・地域整備局 2002年3月
43. 『播磨・北摂地域連携整備基本計画調査報告書』(監修)
経済産業省、近畿経済産業局 2002年3月
44. 『東アジアとの新産業ネットワーク構築調査報告書』(監修)
財団法人関西社会経済研究所 2003年3月
45. 『伊丹市都市計画マスタープラン2004—都市計画に関する基本的な方針—』
伊丹市 2004年5月
46. 『ディスプレイ産業から見る中国との新しい分業・補完関係の構築について』
財団法人関西社会経済研究所 2005年7月

IV 翻訳等

1. カール・ケイゼン、ドナルド・F・ターナー著『反トラスト政策—経済的および法的分析—』(根岸哲と共同翻訳) 神戸大学経済経営研究所 1988年12月
2. 『中学社会』(共著) 大阪書籍 1994年2月

V 書評

1. 馬場正雄著『反独占の経済学』 大阪大学経済学第24巻第4号抜刷 1975年3月
2. 中村良平著『いま都市が選ばれる—競争と提携の時代へ—』
岡山大学経済学会雑誌 Vol.28 No.2 1996年8月

VI エッセイ・シンポジウム等

1. テレビ特別番組「瀬戸大橋時代を創る」(企画・製作協力)
山陽放送 1982年4月～1983年3月 毎週放映
2. 「どう迎える瀬戸大橋時代」 『山陽新聞』 1983年1月1日
3. 「83年交通シンポジウム —瀬戸大橋時代に向けて—」
『山陽新聞』 1983年1月29日
4. 「脱岡山の発想を持って」 『瀬戸内海経済レポート』 1983年1月
5. 「地方の時代への課題」 『かけ橋』No.13 本州四国連絡橋公団 1984年4月

6. 「山陽新聞85松下政経塾フォーラム ―地域の個性化を―」
『山陽新聞』 1985年 3 月
7. 「都市活性化への道」
『山陽新聞』 1986年 1 月 1 日
8. 「独自の研究開発拠点を」
『山陽新聞』 1987年 1 月 1 日
9. 「バランスある経済を―成果ではじめた都市づくり―」
『山陽新聞』 1987年 7 月 2 日
10. 「積極的に大橋活用」
『山陽新聞』 1987年 7 月10日
11. 「中四国一体で卸再編」
『日経流通新聞』 1988年 1 月16日
12. 「岡山地区における交通環境の変化と地域開発」
『交通新聞』 1988年 2 月18日
13. 「産業構造はどう変わるか」
『瀬戸内海経済レポート』 1989年 4 月
14. 「岡山商工会議所 創立110周年」
『山陽新聞』 1989年10月20日
15. 「瀬戸内新時代の行く手が見えてきた」
『ラ・シャンブル』岡山商工会議所 1989年10月
16. 「大連で考えたこと」
『産業活性化ニュース』財団法人関西産業活性化センター No.9 1993年 9 月
17. 「瀬戸内・西日本広域圏の形成と地域連携 (9)」
『日刊建設工業新聞』 1994年 5 月18日
18. 「常識の非常識」『財団法人関西産業活性化ニュース』
財団法人関西産業活性化センター No.139 1999年 6 月
19. 「関西広域連携協議会に期待することは、各府県の個性を生かした政策の展開」
『オール関西』第16巻第 7 号通巻293号 pp.35-36 1999年10月
20. 「地球温暖化防止条約は守れるか」
『大阪日日新聞』 2002年 7 月19日
21. 「構造改革って何？」
『大阪日日新聞』 2002年10月25日
22. 「巻頭エッセイ もっと自然に、もっと美しく、しなやかなエコライフを」
『いけだエコジャーナル』第 5 号夏号 2002年 8 月
23. 「この国のかたち」
『大阪日日新聞』 2003年 2 月 7 日
24. 「第14回OFC講演会 地域クラスターの変革と企業経営のあり方」
『OFC NEWSLETTER』大阪大学大学院経済学研究科・経済学部OFC 2004年 3 月
25. 「スポットインタビュー」
『大阪日日新聞』 2004年 7 月16日
26. 「グローバル生産拠点としての関西再生と未来像」
『日本経済新聞』 2004年12月12日
27. 「大阪経済、本当に適応力がある？」
『産業能率』Vol.578 2005年 5 月